

《平成22年度～平成26年度》

# 宮崎市中期財政計画

—「自立した、持続可能な財政」の実現を目指して—

平成22年10月

宮崎市財務部財政課



## 宮崎市中期財政計画とは

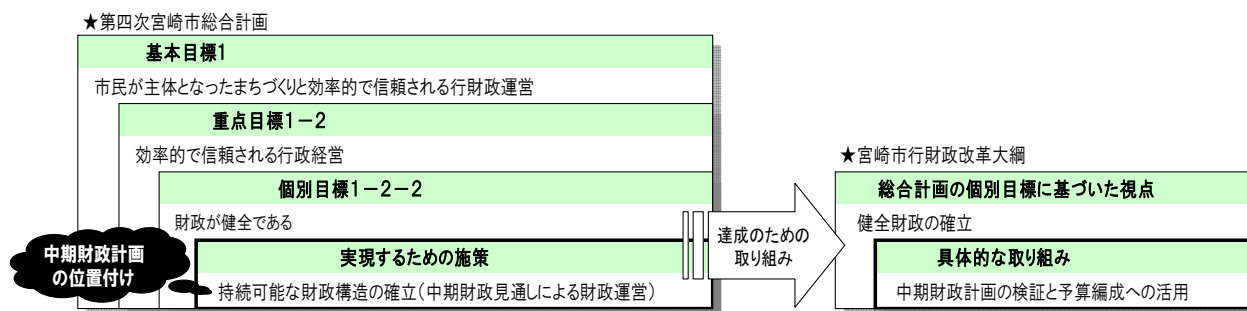
本市を運営するにあたっての最上位計画である「第四次宮崎市総合計画」(以下「総合計画」という。)の基本目標の一つとして、「市民が主体となったまちづくりと効率的で信頼される行財政運営」が掲げられています。

この基本目標を達成するための重点目標として、「効率的で信頼される行政経営」が、また、個別目標として、「財政が健全である」が設定され、これらを実現するための施策として、「持続可能な財政構造の確立(中期財政見通しによる財政運営)」が位置付けられています。

また、この重点目標を達成するための計画である「新宮崎市行財政改革大綱(平成22年度～平成24年度)」(以下「行財政改革大綱」という。)においても、「健全財政の確立」を達成するための取り組みの一つとして、「中期財政計画の検証と予算編成への活用」が掲げられています。

「宮崎市中期財政計画」(以下「中期財政計画」という。)は、本市が将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で、必要不可欠な健全財政を実現するため、達成すべき具体的な目標を定めた、財政運営の基本的な指針です。

### 【中期財政計画の位置づけ】



(目次)

<b>第1 中期財政計画の見直しの概要</b>	<b>2</b>
1 見直しの背景	2
2 見直しの手順	2
3 計画の期間	2
4 会計の単位	2
<b>第2 理想とする財政のすがた</b>	<b>3</b>
1 社会経済情勢	3
2 地方財政対策	4
3 理想とする財政のすがた	4
<b>第3 現計画の検証</b>	<b>5</b>
1 財政目標の検証	5
2 新計画の財政目標の方向性	7
<b>第4 財政収支の見通し</b>	<b>8</b>
1 目的と手段	8
2 推計の結果	8
<b>第5 財政健全化対策の構築</b>	<b>11</b>
1 財政健全化対策の方向性	11
2 具体的な財政健全化対策	11
<b>第6 財政目標の設定</b>	<b>14</b>
1 具体的な数値目標	14
2 数値目標の設定理由	14
3 財政収支試算	15
4 財政目標の検証と公表	17

# 第1 中期財政計画の見直しの概要

## 1 見直しの背景

本市では、少子高齢化や社会保障費の増大などの社会経済情勢の変化に対応し、真に必要な市民サービスの水準を確保しつつ、将来にわたって持続的に発展していくため、「健全な財政の確立」を目指し、平成24年度を目標年度とする「中期財政計画」（以下「現計画」という。）を平成20年10月に策定しました。

現計画では、「市債残高の圧縮」、「財政5基金残高の確保」、「一般行政経費の削減」という3つの財政目標を設定し、これまで、目標達成に向けての取り組みを行い、一定の成果を挙げてきました。

しかしながら、現計画には、清武町との合併に伴う変化が盛り込まれていなかったこと、加えて、社会経済情勢も大きく変動し、計画作成時に想定できなかった国の社会保障対策の負担増、地方財政対策の変化などにより、市の財政運営が多大な影響を受けていることから、現計画を見直すことにしました（以下、見直す計画を「新計画」という）。

## 2 見直しの手順

まず、本市を取り巻く社会経済情勢や地方財政対策を分析し、これらに対応可能な本市の「理想とする財政のすがた」を定めます。

次に、現計画の達成度、要因、有効性を検証し、「理想とする財政のすがた」の実現に必要な財政目標の方向性を導き出します。

その上で、中期的な財政収支の見通しを推計し、新たな財政目標と具体的な取り組みを新計画に盛り込むことにします。

## 3 計画の期間

平成22年度から平成26年度までの5年間とします。

## 4 会計の単位

会計単位は、普通会計とします。

なお、普通会計を構成する会計は、次のとおりです。

- ・一般会計
- ・公営住宅建設資金特別会計
- ・公園墓地特別会計
- ・用地取得特別会計
- ・母子寡婦福祉資金特別会計
- ・公債管理特別会計（普通会計分のみ）

## 第2 理想とする財政のすがた

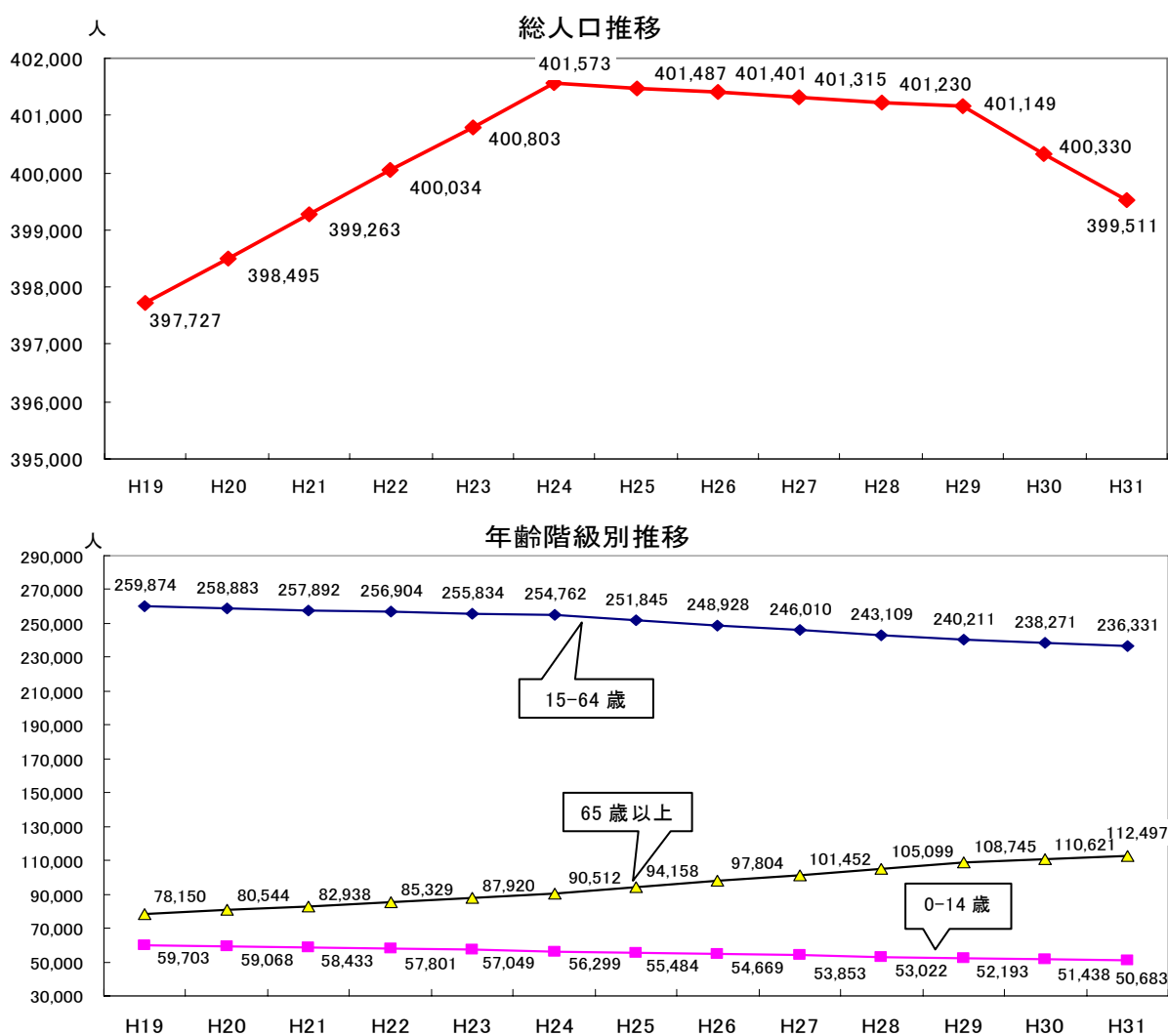
### 1 社会経済情勢

平成20年秋の米国発の金融不安は、瞬く間に世界中に広がり、わが国においても、株価の暴落や急激な円高などにより、景気・経済が一気に冷え込みました。政府による数度の経済対策にもかかわらず、景気の回復や雇用環境の改善は、未だ不透明な状況となっています。

このような社会経済情勢の大きな変化により、本市においても、市税の減収に加え、国の社会保障対策に伴う負担が増加するなど、財政を取り巻く状況は年々厳しさを増しています。

一方、将来に目を向けると、わが国は人口減少社会に突入し、右肩上がり的大幅な経済成長は期待できず、低成長・非拡大の時代になると言われています。本市においても、平成24年度をピークに人口減少に転じると推計されており、今後、生産年齢人口（15～64歳）の減少による税収の減、老年人口（65歳以上）の増加による社会保障費の増が見込まれています。

#### 【宮崎市の人口推計】



出典) 宮崎・清武まちづくり計画

## 2 地方財政対策

国の地方財政対策は、平成21、22年度において、地方交付税総額が2年連続して増額される一方で、地方交付税の代替である臨時財政対策債は依然として計画されるなど、将来に負担が先送りされる政策は継続されています。

国の将来の財政運営の指針とされる「中期財政フレーム」における将来推計においては、今後も、一定規模の地方財政対策費の確保が見込まれていますが、国債残高は、GDPをはるかに超えており、今後の地方財政対策は、極めて不透明であると推察されます。

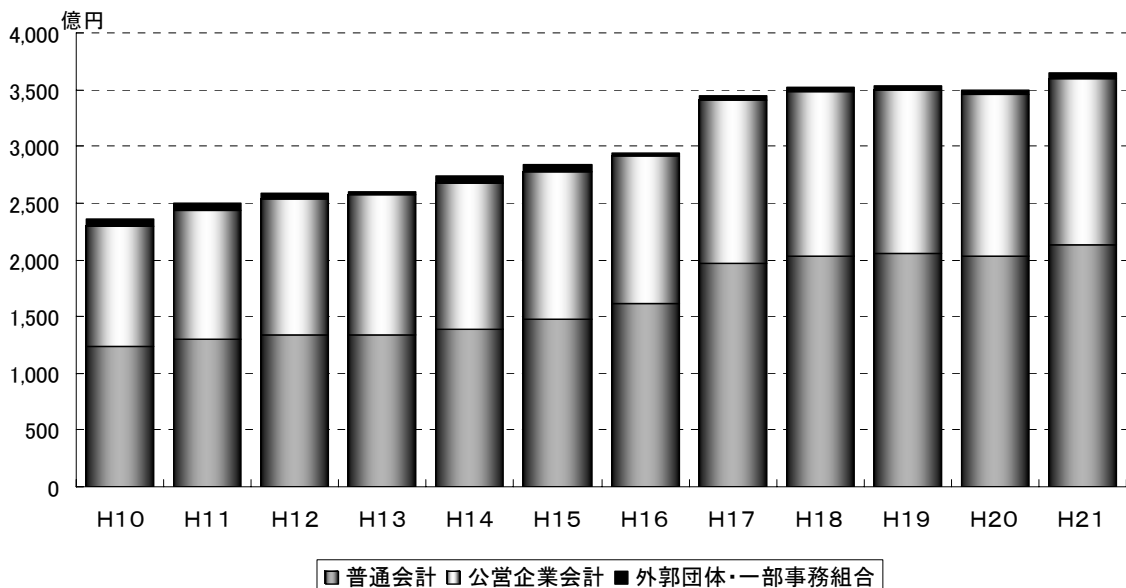
## 3 理想とする財政のすがた

本市においても、真に必要な市民サービスを将来にわたって維持するためには、今後の歳入と歳出の動向を適切に見極めながら、次の二つの視点で、財政運営を行っていく必要があります。

- ・歳入の範囲内で歳出を賄う、身の丈に合った、自立した財政運営
  - ・負担を先送りしない、負債によって破たんしない、持続可能な財政運営
- これらの視点を踏まえ、本市では、理想とする財政の姿を「**自立した、持続可能な財政**」とします。

### 【全負債(全会計+外郭団体等)の推移】

平成21年度末で、本市のすべての負債は、約3,650億円にのびます。将来に負担を残さないためにも、早期に負債を減らしていく必要があります。



※外郭団体等 >>> 宮崎市土地開発公社、宮崎公立大学事務組合、  
宮崎市県中部地区衛生組合

### 第3 現計画の検証

#### 1 財政目標の検証

現計画では、次の3つの財政目標を設定しました。

<b>現計画の財政目標</b>	
(目標年度:平成20年度～24年度)	
目標1	市債残高100億円圧縮を目指す(対H19比 普通会計ベース)
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す ※財政5基金:財政調整基金、公共施設整備等基金、財源対策債等償還基金、土地開発基金、地域振興基金
目標3	一般行政経費 対前年度比3%以上減を目指す(事業費ベース) ※一般行政経費:補助費等、物件費、維持補修費、投資等、積立金、繰出金

それぞれの財政目標の達成度、要因及び有効性は、次のとおりです。

#### (1) 目標1「市債残高の圧縮」

##### ①達成度

達成度	2年間で46%達成
-----	-----------

(単位:億円)

区分	H19	H20	H21
市債残高	2,059	2,033	2,013
対H19比	—	▲ 26	▲ 46

##### ②要因・有効性

2年間で、目標の46%を達成した要因としては、各年度の予算編成において、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を念頭に、市債発行額を抑制したことが挙げられます。

また、高金利(6%以上)の市債を繰上償還して市債残高を圧縮し、後年度の利子支払い総額を2.4億円削減しました。

このように、「市債残高の圧縮」は、ストック(将来の負担となる負債)とフロー(単年度当たりの収支)の財政負担の軽減に寄与することから、財政目標として有効と言えます。

今後も、継続して、着実に市債残高を圧縮していく必要があります。

## (2) 目標2「基金の確保」

### ①達成度

達成度	2年間ともに達成
-----	----------

(単位:億円)

区分	H19	H20	H21
財政5基金残高	306	265	250

### ②要因・有効性

財政5基金（財政調整基金、公共施設整備等基金、財源対策債等償還基金、土地開発基金、地域振興基金）の残高は減少していますが、市税や地方交付税などの歳入を安定的に確保することができたことに加え、人件費や普通建設事業費などを抑制したことによって、2年連続で目標を達成しました。

「基金の確保」は、年度間の財源調整や緊急時の財政出動（平成22年度は、口蹄疫の緊急対策として約20億円を取り崩し）に欠かせないことから、財政目標として有効と言えます。

地方財政対策の先行きが不透明さを増す中で、自前の財源である基金は、今後も一定規模を確保していく必要があります。

## (3) 目標3「経費節減」

### ①達成度

達成度	2年とも未達成
-----	---------

(単位:億円)

区分	H19	H20	H21
一般行政経費	396	400	441
対前年度比	—	1.0%	10.4%

### ②要因・有効性

現計画では、一般行政経費を事業費ベースで削減する目標を設定していました。そのため、例えば、平成21年度に創設された国の臨時交付金をソフト事業の財源として活用した場合、一般財源を節約できる一方で、事業費が増えてしまうという結果になりました。

また、将来の負担を軽減するための積立金の増額や、国の制度によって、負担基準が定められている国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金も対象経費となっている



ことも目標を達成できなかった要因の一つとなりました。

しかし、「経費節減」は財政運営の基本なので、財政目標として欠かすことはできません。

このため、今回の検証を踏まえ、「経費節減」を目標に設定する場合には、市の削減努力が反映でき、外的な要因（例：国の臨時交付金）に影響されにくい科目に見直すとともに、事業費ベースから一般財源ベースに変更する必要があると考えられます。

## 2 新計画の財政目標の方向性

現計画の検証を踏まえると、「市債残高の圧縮」「基金の確保」「経費節減」という3つの財政目標は、有効性が高く、継続して取り組むべき目標と考えられることから、新計画においても、引き続き財政目標として設定します。

また、目標設定に当たっては、平成26年度までの財政収支の推計を踏まえた具体的な数値目標を掲げます。なお、「経費節減」に関しては、対象となる経費科目を見直すとともに、事業費ベースから一般財源ベースに変更します。

## 第4 財政収支の見通し

### 1 目的と手段

「第3 現計画の検証」を踏まえ、新たな財政目標と具体的な取り組みを検討するため、計画期間の財政収支の見通しを推計します。

そして、具体的な取り組みを「財政健全化対策」として位置づけ、新計画に盛り込むこととします。

市では、現在、「行財政改革大綱」に基づいて、定員適正化をはじめとする様々な行財政改革に取り組んでいますが、これらの取り組みの成果を明確にするとともに、直近の財政収支の見通しを踏まえた最も効果的かつ的確な財政健全化対策を設定するため、まず、今後、行財政改革に取り組まなかった場合を想定して財政収支を推計することにします。

### 2 推計の結果

現行の地方財政対策に変更がなく、現在見込まれる全ての事業を実施した場合、9ページの「財政収支の推移」のとおり、収支不足額は平成26年度までの5年間で約330億円となります。また、平成26年度には財政5基金が枯渇する事態が想定されます。

従って、不断の行財政改革は不可欠であり、その上で、さらに踏み込んだ「財政健全化対策」が必要と考えられます。

#### (1) 歳入

一般財源の根幹となる市税は、人口減少によって緩やかに減額する見込みです。

#### (2) 歳出

人件費や公債費は、ほぼ横ばいで推移する一方で、扶助費は、高齢化や社会情勢の変化、国の社会保障対策などにより、年平均3.5%伸びる見込みです。

また、普通建設事業費は、現時点で見込まれる事業を全て実施した場合、今後、年間約180億円から225億円の間で推移します。

## 財政収支の推移

(単位:億円)

	科目	H21 決算額	H22 予算額		H23 推計額		H24 推計額		H25 推計額		H26 推計額	
				前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
歳入	市 税	492	478	▲2.8%	479	0.2%	473	▲1.3%	475	0.4%	476	0.2%
	地 方 交 付 税	286	290	1.4%	288	▲0.7%	294	2.1%	293	▲0.3%	292	▲0.3%
	市 債	157	171	8.9%	213	24.6%	207	▲2.8%	192	▲7.2%	190	▲1.0%
	臨時財政対策債	46	69	50.0%	79	14.5%	79	0.0%	79	0.0%	79	0.0%
	国・県支出金	315	313	▲0.6%	331	5.8%	347	4.8%	345	▲0.6%	337	▲2.3%
	そ の 他	295	215	▲27.1%	159	▲26.0%	173	8.8%	172	▲0.6%	174	1.2%
	合計(A)	1,545	1,467	▲5.0%	1,470	0.2%	1,494	1.6%	1,477	▲1.1%	1,469	▲0.5%
歳出	人 件 費	228	216	▲5.3%	215	▲0.5%	217	0.9%	216	▲0.5%	219	1.4%
	退職手当	30	21	▲30.0%	20	▲4.8%	22	10.0%	22	0.0%	24	9.1%
	扶 助 費	331	383	15.7%	405	5.7%	423	4.4%	429	1.4%	436	1.6%
	公 債 費	220	226	2.7%	245	8.4%	227	▲7.3%	235	3.5%	240	2.1%
	元金償還金	184	191	3.8%	210	9.9%	193	▲8.1%	199	3.1%	205	3.0%
	物 件 費	192	196	2.1%	189	▲3.6%	189	0.0%	189	0.0%	189	0.0%
	補 助 費 等	180	111	▲38.3%	111	0.0%	109	▲1.8%	107	▲1.8%	107	0.0%
	普通建設事業費	196	154	▲21.4%	202	31.2%	224	10.9%	193	▲13.8%	177	▲8.3%
	そ の 他	171	181	5.8%	174	▲3.9%	188	8.0%	193	2.7%	190	▲1.6%
	合計(B)	1,518	1,467	▲3.4%	1,541	5.0%	1,577	2.3%	1,562	▲1.0%	1,558	▲0.3%
収支(A)-(B)		27	0		▲71		▲83		▲85		▲89	
市債残高		2,139	2,119		2,122		2,136		2,129		2,114	
財政5基金残高		252	225		169		97		27		▲61	
※参考:全負債(全会計+外郭団体等)の残高		3,644	3,615		3,634		3,668		3,680		3,666	

(参考)

推計の前提条件

- 推計の基礎は平成21年度決算額とし、平成22年度は肉付け後の予算額(以下「平成22年度予算額」という。)、平成23年度以降は推計値とします。
- 経済成長率、長期金利は、平成22年6月に発表された国の「経済財政の中長期試算(慎重シナリオ)」を採用します。
- 地方財政制度は現行制度に変更がないものとします。
- 推計結果は、今後の経済情勢や地方財政制度などのあり方、さらに、本市の行財政改革の取り組みによって変動する可能性があります。

①歳入

ア 市税

税目ごとの積み上げにより算出

イ 地方交付税

地方財政対策(総務省 平成22年8月仮試算)をもとに、市税の見込み額と連動して算出

ウ 国県支出金

歳出推計における扶助費や投資的経費などの推移に応じて算出

エ 市債

建設事業分は、投資的経費の推移に応じて算出。臨時財政対策債は現在のところ平成25年度までとされているが、平成26年度以降も継続するものとして算出

オ 分担金・負担金、使用料・手数料

平成21年度決算額の経常収入、平成22年度予算額をもとに算出

カ その他

地方譲与税、各種交付金などは、地方財政対策(総務省 平成22年8月仮試算)をもとに算出

②歳出

ア 人件費

退職予定者数の推移などに応じて算出

イ 扶助費

私立保育所運営費、生活保護費など、事業ごとの積み上げにより算出

ウ 公債費

平成21年度までに発行した市債の元利償還金に、平成22年度以降発行見込額の元利償還金を加えて算出

エ 普通建設事業費

総合計画、新市建設計画、新市基本計画、平成22年度予算額のほか、現在見込まれる事業などをもとに算出

オ 物件費

平成21年度決算額、平成22年度予算額をもとに算出

カ 補助費等、繰出金

公共下水道事業会計や国民健康保険特別会計などへの繰出金は、会計ごとの積み上げにより算出。補助費等のうち、公営企業会計への繰出金や一部事務組合などへの負担金以外は、平成21年度決算額、平成22年度予算額をもとに算出

## 第5 財政健全化対策の構築

### 1 財政健全化対策の方向性

財政収支の推計結果及び「行財政改革大綱」の基本計画を踏まえ、次の2つの方向性で、今後の財政健全化対策を構築します。

- ・身の丈に合った「自立した財政運営」を実現するため、一層の歳入確保と歳出削減に取り組み、平成26年度には財政収支の黒字化（収支不足を解消するために基金を取り崩さない状態）を図ります。
- ・将来に負担を先送りしない「持続可能な財政運営」を実現するため、市債残高を圧縮します。

### 2 具体的な財政健全化対策

#### (1) 歳入確保対策

##### ①市税の収納率の向上

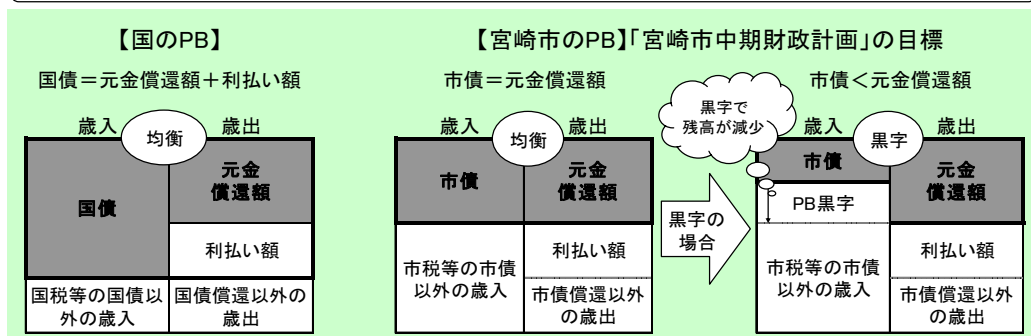
差し押さえの強化や不動産公売の定例化、口座振替の促進などにより、収納率を向上します。また、保育料や市営住宅使用料、国民健康保険税、介護保険料などに関しても、差し押さえによる滞納処分の強化に取り組み、引き続き収納率の向上を図ります。

※市税の収納率目標(参考:現年度分 H20:97.61%、H21:97.53%)  
H22:97.85% H23:97.90% H24:97.95%

##### ②市債の抑制

市債残高を着実に圧縮し、将来に負担を先送りしないため、「元金ベースのプライマリーバランスの黒字化」を厳守し、発行額を抑制します。

国のプライマリーバランス(PB)均衡とは、元金償還額に利払い額を加えた額の範囲内に国債収入が収まることなので、利払い額のみで国債が増えることになる。  
そこで、宮崎市では、現・計画において、市債残高を確実に減少させるため、市債発行額を元金償還額の範囲内に抑える「元金ベースのプライマリーバランスの黒字化」に取り組んでいる。



### ③使用料の適正化

受益者負担の原則に基づき、公共施設の使用料が次の内容に該当する場合、適正な料金に見直します。

- ・ 3年以上見直していない。
- ・ 他都市と比較して低い水準にある。
- ・ 特定の受益があるにもかかわらず、適正な料金となっていない。  
または、料金を課していない。

## (2) 歳出削減対策

### ①人件費の削減

平成22年3月に策定した「第五次定員管理適正化計画」に基づき、適正な職員数を管理するとともに、民間委託を推進し、人件費を抑制します。

※正職員数の削減目標(平成22年度から平成24年度まで)

96人(▲3.6%)の減

### ②普通建設事業費の抑制

事業の効果や緊急性などを踏まえて事業の選択と集中を図り、平成22年度予算の一般財源額(市債を含む)以下に抑制します。なお、新市建設計画・新市基本計画に掲げる事業は、優先的に取り組みます。

### ③補助費等の削減

各種団体に対する補助金は、公益性や公平性、必要性を十分に検証した上で、整理・縮小を図ります。また、公営企業(水道・簡易水道・公共下水道・農業集落排水・工業用水道・田野病院)に対して一般会計から支出する補助金(繰出金)は、各事業の収入増と経費削減による経営改善を踏まえ、抑制します。

※補助事業の削減目標 前年度比5%減(一般財源ベース)

### ④物件費の削減

経常的な事務経費に加え、公共施設の有効性、公平性、重複する施設の有無などを分析・検証し、公共施設のあり方を抜本的に見直して、施設の維持管理費を削減します。

### (3) 財政運営対策

#### ①事業評価制度を活用した予算編成

本市では、「事務事業の改革改善の推進」や「市長の政策判断の支援」を目的として、事業評価制度を導入しています。引き続き、同制度を活用し、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できるよう、事務事業の有効性や効率性などを点検・評価した上で、改革改善を進めるとともに、評価結果を予算編成に反映させます。

#### ②市場からの財政規律が働く資金調達の推進

民間（市中銀行等、個人投資家）から資金を借り入れる場合、本市の財政状況が悪ければ、償還能力に対する信用は低く、市債の借入金利は高くなります。今後も、民間資金による資金調達を推進し、外部（市場）からの財政規律を意識しながら緊張感を持って財政運営に当たります。

なお、借入の際は、金利の動向を十分に見極めつつ、競争原理が働く入札方式の継続、金融市場の需要に的確に対応した発行方式や償還方式の選択などにより、借入金利の低減を図ります。

※財政規律…財政を秩序正しく運営するためのルール

#### ③格付けの取得

本市では、客観性・透明性の高い財政状況の開示、市債に対する債務履行能力の情報提供、外部（市場）からの財政規律を構築するため、平成20年度に中核市で初めて地方債発行体格付けを取得しました。今後も、市債残高の圧縮をはじめとする財政健全化に取り組むことにより、格付けの維持・向上を目指していきます。

格付け	A(シングルエー) ※上から6番目	債務の履行能力が高く、投資適格である
アウトルック	安定的	格付けが安定的に推移すると見込まれる
格付け機関	スタンダード&プアーズ (米国)	本市や東京都、横浜市など8自治体に格付けを付与している世界的な格付け機関

(H22.10 現在)

#### ④財政情報の積極的な公表

市民が、市の財政状況（予算・決算・各種財政指標など）を常に監視できるよう、市の広報紙やホームページを通して、迅速かつ積極的に財政情報を公表します。

## 第6 財政目標の設定

### 1 具体的な数値目標

「第4 財政収支の見通し」及び「第5 財政健全化対策の構築」を踏まえ、「第3 現計画の検証」において導き出した3つの財政目標の方向性（「市債残高の圧縮」「基金の確保」「経費節減」）に具体的な数値目標を次のとおり設定しました。

新計画の財政目標	
(目標年度:平成22年度～26年度)	
目標1	市債残高150億円以上の圧縮を目指す(対H21比 普通会計ベース) ※参考 全負債(全会計+外郭団体等)120億円以上圧縮を目指す(対H21比)
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す ※財政5基金:財政調整基金、公共施設整備等基金、財源対策債等償還基金、土地開発基金、地域振興基金
目標3	行政運営経費100億円以上の削減を目指す(対H22比 一般財源ベース) ※行政運営経費:人件費、普通建設事業費、補助費等、物件費

### 2 数値目標の設定理由

#### (1) 目標1 市債残高の圧縮

持続可能な財政運営を実現するため、引き続き目標として設定し、市債残高を着実に圧縮していきます。可能な限り早期に圧縮するため、現計画よりも高い目標である150億円以上の圧縮を設定しました。

さらに、参考情報として、全会計及び外郭団体等が抱える、全ての負債の圧縮も明記しました。

#### (2) 目標2 基金の確保

自前の財源である基金の確保は、財政の自立性、持続可能性を確立する上で、欠かせない取り組みです。また、災害などの緊急時の経費の支出に対応するためにも、一定規模の確保が必要なことから、現計画と同額の200億円以上の確保を目標とします。

#### (3) 目標3 行政運営経費の削減

財政健全化対策に掲げている歳出削減対策の科目を行政運営経費とし、それらの削減を目標に定めます。また、「第3 現計画の検証」に基づき、一般財源の削減額を目標とします。



目標額は、平成22年度予算と比較し、平成26年度の財政収支の黒字化を実現するため、平成26年度までの5年間で総額100億円以上の削減額（一般財源ベース）とします。

※行政運営経費>>>人件費、普通建設事業費、補助費等、物件費

### 3 財政収支試算

財政健全化対策を実施した後の収支を試算すると、平成26年度には、財政収支が黒字となるほか、3つの財政目標も達成できる見込みです。

#### 財政収支試算

科目		H21		H22		H23		H24		H25		H26	
		決算額	予算額	前年比	計画額	前年比	計画額	前年比	計画額	前年比	計画額	前年比	
歳入	市 税	492	478	▲2.8%	480	0.4%	474	▲1.3%	476	0.4%	477	0.2%	
	地方交付税	286	290	1.4%	288	▲0.7%	304	5.6%	303	▲0.3%	297	▲2.0%	
	市 債	157	171	8.9%	178	4.1%	157	▲11.8%	162	3.2%	165	1.9%	
	臨時財政対策債	46	69	50.0%	79	14.5%	79	0.0%	79	0.0%	79	0.0%	
	国・県支出金	315	313	▲0.6%	331	5.8%	349	5.4%	347	▲0.6%	338	▲2.6%	
	その他	295	215	▲27.1%	170	▲20.9%	173	1.8%	172	▲0.6%	175	1.7%	
	合計(A)	1,545	1,467	▲5.0%	1,447	▲1.4%	1,457	0.7%	1,460	0.2%	1,452	▲0.5%	
歳出	行政運営経費	796	677	▲14.9%	660	▲2.5%	633	▲4.1%	612	▲3.3%	588	▲3.9%	
	人件費	228	216	▲5.3%	213	▲1.4%	213	0.0%	210	▲1.4%	212	1.0%	
	退職手当	30	21	▲30.0%	20	▲4.8%	22	10.0%	22	0.0%	24	9.1%	
	普通建設事業費	196	154	▲21.4%	152	▲1.3%	151	▲0.7%	150	▲0.7%	140	▲6.7%	
	補助費等	180	111	▲38.3%	110	▲0.9%	102	▲7.3%	100	▲2.0%	99	▲1.0%	
	物件費	192	196	2.1%	185	▲5.6%	167	▲9.7%	152	▲9.0%	137	▲9.9%	
	扶助費	331	383	15.7%	405	5.7%	425	4.9%	431	1.4%	438	1.6%	
	公債費	220	226	2.7%	244	8.0%	225	▲7.8%	232	3.1%	234	0.9%	
	元金償還金	184	191	3.8%	210	9.9%	193	▲8.1%	199	3.1%	203	2.0%	
	その他	171	181	5.8%	174	▲3.9%	188	8.0%	192	2.1%	188	▲2.1%	
	合計(B)	1,518	1,467	▲3.4%	1,483	1.1%	1,471	▲0.8%	1,467	▲0.3%	1,448	▲1.3%	
収支(A)-(B)	27	0		▲36		▲14		▲7		4			
市債残高	2,139	2,119		2,087		2,051		2,014		1,976			
財政5基金残高	252	225		204		201		209		214			
行政運営経費削減額 (対H22比 一般財源ベース)	—	—		6		23		38		56			
※参考:全負債(全会計+ 外郭団体等)の残高	3,644	3,615		3,601		3,582		3,560		3,519			

(参考)

試算の前提条件

「第5 財政健全化対策の構築」の取り組みを反映させます。「第4 財政収支の見直し」と異なる部分は下線を引いています。

○試算の基礎は平成21年度決算額とし、平成22年度は肉付け後の予算額(以下「平成22年度予算額」という。)、平成23年度以降は試算値とします。

○経済成長率、長期金利は、平成22年6月に発表された国の「経済財政の中長期試算(慎重シナリオ)」を採用します。

○地方財政制度は現行制度に変更がないものとします。

○試算の結果は、今後の経済情勢や地方財政制度などのあり方、さらに、本市の行財政改革の取り組みによって変動する可能性があります。

#### ①歳入

##### ア 市税

収納率をH23は97.90%、H24以降は97.95%に設定し、税目ごとの積み上げにより算出

##### イ 地方交付税

地方財政対策(総務省 平成22年8月仮試算)をもとに、市税の見込み額と連動して算出

##### ウ 国県支出金

歳出試算における扶助費や投資的経費などの推移に応じて算出

##### エ 市債

建設事業分は、事業費抑制後の投資的経費の推移に応じて算出。臨時財政対策債は、現在のところ平成25年度までとされているが、平成26年度以降も継続するものとして算出

##### オ 分担金・負担金、使用料・手数料

平成21年度決算の経常収入、平成22年度予算額をもとに算出

##### カ その他

地方譲与税、各種交付金などは、地方財政対策(総務省 平成22年8月仮試算)をもとに算出

#### ②歳出

##### ア 人件費

定員管理適正化計画の職員数削減を見込んで算出

##### イ 扶助費

私立保育所運営費、生活保護費など、事業ごとの積み上げにより算出

##### ウ 公債費

平成21年度までに発行した市債の元利償還金に、平成22年度以降発行見込額(事業費抑制後)の元利償還金を加え算出

##### エ 普通建設事業費

総合計画、新市建設計画、新市基本計画、平成22年度予算額のほか、現在見込まれる事業の事業費抑制により算出

オ 物件費

平成21年度決算額、平成22年度予算額をもとに、対前年度比4%以上の削減により算出

カ 補助費等、繰出金

公共下水道事業会計や国民健康保険特別会計などへの繰出金は、経営改善による削減を見込んで算出。補助費等のうち、公営企業会計への繰出金や一部事務組合などへの負担金以外は、平成21年度決算額、平成22年度予算額をもとに、対前年度比5%削減により算出

#### 4 財政目標の検証と公表

財政目標は、毎年度の当初予算及び決算において、進捗状況を検証するとともに、市のホームページなどを通じて公表していきます。